

## 移民時代の日本語教育——世界に開かれた日本語を旨として

坂中英徳

### 移民政策の成否は日本語教育で決まる

日本人と移民が共生する社会をつくるためにも、移民に対する日本語教育に力を入れなければならない。日本語のできる外国人となら日本人はすぐにうちとけ親しくなる。

日本語をマスターした外国人は、日本人の思考法や美意識をある程度理解できるようになる。さらに日本語能力に磨きをかければ、日本の知識人と五分の議論ができるようになるであろう。あるいは、日本人の行動美学に共鳴し、日本文化の神髄を理解し、心は日本人と同じという外国人が現れるかもしれない。

移民が日本語をしっかり勉強すれば、日本社会の多方面に進出できる。日本語の読み書き能力を身につければ、日本の土地になじんで幸せに暮らすことができる。

世界各国の人々が普遍的に使う「にほんご」を旨とする視点から、移民時代の日本人と移民のコミュニケーション手段としての日本語のあり方を真剣に考える必要がある。人材育成型移民政策の大黒柱と位置づけられる日本語教育システムの充実・強化は待ったなしだ。たとえば、経済連携協定による看護師、介護福祉士の受け入れで明らかになったように、移民受け入れの成功の鍵は日本語能力にある。農業、工業など就労分野が変わっても移民政策における日本語のもつ重要性は変わらない。

日本語教育はボランティア任せではいけない。外国人に日本語を速く正確に教える専門性が求められる。国語教育の延長では太刀打ちできない。それはプロの日本語教師の仕事である。

国に提案がある。移民時代の日本語教育の水準を高め、日本語教師の社会的地位の向上を図る見地から、日本語教員免許証制度を創設してもらいたい。世界各国から多数の移民を迎える時代に入ると、プロの日本語教師が引っ張りだこになる。ふくれ上がる需要に即こたえられる日本語教師の養成は急務だ。

移民政策の成否は、外国人が日本の高等職業専門学校や大学に合格できる日本語レベルに達するよう、入国前と入国後に、日本語をみっちり教育するかどうかで決まる。そのためには、短期間にかつ正確に日本語の基本体系を外国人に教える日本語教育法の研究開発を急ぐ必要がある。

なかんずく、入国前に、現地の日本語教師が、現地のことばで、あるいは英語で、日本語の基礎知識を教える「日本語教育センター」を主要移民送り出し国に設置してほしい。また、日本語を学ぶ外国人が頭を悩ませている漢字問題を解決するため、外国人が簡単に漢字を覚えられるアイディアを日本語教育学の専門家から提案してもらいたい。

## 日本語学校の役割と移民政策の展開

移民教育を重視する日本型移民政策による移民受け入れが本格化に始動すると、日本語教育の重要性がいっそう高まる。日本語教育は社会統合政策の要である。特に大事なものは、日本生まれの移民二世に対する日本語学習支援である。

日本語には、日本人のものの考え方や価値観など日本文化のすべてが含まれている。日本語を習得した外国人は日本人の友達ができる。日本文化のよさを理解できる。

移民二世の日本語教育の一翼を日本語学校に担ってもらいたい。なんとといっても日本語学校には60年を超える日本語教育の歴史で培った知的財産と人材がある。

日本語学校は長年の教育実践に基づき開発した日本語教育法のノウハウや日本語教材を持っている。外国人を教育することにかけては真のプロの日本語教師を多数かかえている。

来るべき移民時代には、大学に進学する留学生のための予備校的存在から脱皮し、日本型移民政策の最前線で活躍してもらいたい。海外の移民希望者の初歩的な日本語教育から、入国した移民の本格的な日本語教育に至るまでのすべてをお願いする。

特に、入国前の移民希望者に対する日本語教育に積極的に乗り出してほしい。たとえば、移民開国と同時に、国は世界の主要都市に日本語教育センターを開設する。日本語学校は日本語教師の派遣、カリキュラムの編成などで同センターの事業に協力する。

日本語学校で働く日本語教師は、来日外国人が最初に出会う日本人である。外国人にとっては単に日本語の先生というだけではない。日本社会の案内人である。人生の相談相手でもある。日本語学校で学ぶ外国人が親日になるか否かは、一に日本語教師の人格、教養、日本語伝授能力にかかっている。

日本語学校の経営者に注文がある。日本の顔の日本語教師が体面を保って日本語教育に専念できるよう、給与・待遇面の改善を図っていただきたい。

## 外国人の立場に配慮した日本語教育法の確立を

日本型移民政策を実行に移す場合の最重要課題は日本語教育体制の整備である。日本の小学校、中学校は日本語のできない子供を教えた経験が浅いため、日本に居住する外国人を教育する体制になっていない。定住外国人に対する日本語教育の重要性が認識されるようになったのは、1990年代に日系ブラジル人の子供が大挙Uターンしてきた時からだ。

日系ブラジル人の子供が日本の学校に行かない。なぜかという、家の中で両親がポルトガル語しか話さないから、学校では日本語能力が原因で授業についていけないのだ。結局、中学校はなんとか卒業する子はいるけれど、高校に進学する子は少ない。当然まともな仕事に就けない。なかには非行に走る少年もいる。そういう深刻な状況が今も続いている。

政府は、外国人は義務教育の対象外というが、国籍に関係なくすべての児童に教育を受ける権利を保障した「児童の権利に関する条約」(平成6年条約第2号)を持ち出すまでもなく、そのような考えはまちがっている。小学校・中学校が、日本語のできない在日外国人の子供を受け入れ、十分教育する体制を一刻も早く整えるべきだ。

同時に、旧態依然の日本語教育のあり方を根本的に見直す。外国人が超短期間で日本語の会話能力を習得できる日本語教育法の研究開発や、パソコンを活用した漢字習得法の技術開発など、大量移民時代をにらんだ日本語教育法の改革に取り組んでもらいたい。

世界の若者が日本語に親しみを感じ、日本語を楽しく学んでマスターする日本語教育法の研究を進めてほしい。特に、非漢字圏の国々の外国人に対する日本語教育のあり方に関する研究開発に全力をあげてほしい。たとえば、外国人が日常生活で使う頻度の高い漢字を「外国人常用漢字一覧(1000字)」として国が公示してはどうか。

その場合、日本語教育学の専門家の発想の転換が求められる。時代が変わり、日本語は日本人の独占物ではなく、アニメなど日本文化に憧れる世界の若者が学ぶ言語になったことを知るべきだ。世界に開かれた日本語体系の確立を目ざし、学ぶ側の外国人の立場にも配慮した日本語教育法を確立してほしい。

在日外国人の子供たちが日本の小中学校で勉強し、日本語の読み書きに熟達すれば、学校の授業が理解できる。進学之道が開ける。希望する職に就くことができる。

成人後は、日本人とのコミュニケーションがスムーズにいくし、社会統合が進む。日本語は日本人の考え方や生き方を包含する日本文化そのものである。日本語を身につけた外国人は日本人といい関係をつくり、日本社会への適応が急速に進む。

#### 移民政策と日本語教育に関心を持つ高校生

2014年の夏、都内の高校に通う女子生徒(3年)が私を訪ねてきた。「日本の移民政策と日本語教育」のテーマで1万2000字の卒業レポートを書くのだという。

彼女は移民政策研究所のホームページの坂中ブログを熱心に読んでおり、移民に対する日本語教育の重要性を理解している。人材育成型移民政策のエッセンスをのみこんでいる。よって私の教えることはあまりないということは話をはじめてすぐにわかった。

そこで、英語もしくは母国語による日本語教育法の開発の必要性や、パソコンを使った漢字教育法の導入、八百よろずの神々を信仰する日本人の宗教心と移民受け入れとの関係などについて討論した。会話が弾んで楽しかった。

最近、彼女の学ぶ高校の先生と塾の先生が授業で、「移民の受け入れをどう思うか」について各生徒に質問したということである。それで彼女は移民問題に関心を持つようになったのだという。移民の受け入れが高校生の世界で話題になっていると聞いてうれしい気分になった。

彼女が来年大学に入学したらまた会いましょうと約束して別れた。彼女が移民政策の専

門家として大成するといいなと思った。

#### 家族全員が3カ国語を話す日系ペルー人

わたしは2年前、日系ペルー人のカブレホス・セサル氏と会って、日本の移民政策のことや、日本に住む日系人のことなどについて話をした。初対面で意気投合した。セサルさんは日本が大好きなペルー人。いや日本人というべきか。国籍はペルーだが、心は日本人である。

セサルさんは11の時に日本に来て、その当時は38歳である。通訳、翻訳の仕事をしており、スペイン語、ポルトガル語、日本語に堪能である。理路整然と話す知識人。スペイン人の血が入っているのだろう。好男子である。

奥さんも日系ペルー人である。14の時に来日。来日した時の年齢にサセルさんと3年の違いがある。この3年の差が大きいと彼はいう。彼女はペルー人としてのアイデンティティを確立してから日本に来たので、ペルー人としての意識が強いという。今もスペイン語のテレビを見るのを一番の楽しみとしているとのことだ。

4人の子供に恵まれ、家では子供の将来のことを考えてスペイン語オンリーの生活である。子供たちは学校や外では日本語を上手に話す。セサルさんは、子供が日本語とスペイン語を駆使して国際人として活躍する夢を語った。

6人の家族全員が英語を含め3カ国語を話す国際人。私はこの在日ペルー人家族から移民国家ニッポンの家族のあり方を学んだ。移民時代の多言語社会の到来を予感した。

#### 日本語教育と就職支援に力点を置けば社会問題は起きない

日本が移民国家になれば、ドイツ、フランスなどと同じように社会問題を抱えることになるから、移民の受け入れには反対だという意見がある。

しかし、移民に充実した教育を行って有能な人材に育て、国が移民の就職を積極的に支援する移民政策をとれば、国民が懸念する治安の悪化を招くことにはならないと考えている。

ドイツやフランスで移民の受け入れがうまくいかなかったのは、定住外国人とりわけ移民二世に対する語学教育と就職支援をしっかりと行わなかったからだ。

移民の子供たちの多くは、言語能力に問題があつて小中学校の授業についていけない。低学歴のゆえに適当な就職口もない。大人になっても生活保護に頼って生きていくしかない。そういう絶望的状态に追い込まれた若い移民の中から、暴動を起こしたり、犯罪に走ったりする者が続出したのだ。

付言すると、深刻な移民問題が発生したことの反省に立って、現在、ドイツ、フランスは移民に対する言語教育、文化教育に力を入れている。

私が提案している人材育成型移民政策は、ヨーロッパの経験を教訓とし、移民に対する日本語教育を重視し、移民に安定した職場を紹介するものである。移民の受け入れに伴う社会問題の発生を最小限におさえようというものだ。

およそ移民が志望校に進学し、希望する職業に就き、社会に適応し、安定した生活を送ることができれば、犯罪などの問題を起こすとは考えられない。

日本には移民を受け入れるための産業基盤も教育機関も精神風土もそなわっている。精神的土壌についていえば、日本人は外国の文化や宗教やことばを広い心で受け入れて自分のものにしてきた。移民の受け入れも、寛容の精神ともてなしの心がある日本人は上手に迎え入れるにちがいないと考えている。

### 移民時代は多言語社会

移民時代を迎えると、移民二世に対する母語教育に力を入れなければならない。移民一世が持っている文化や感性を移民二世に受け継いでもらうため、移民の第二世代に親の母国の言語を教える体制を整える必要がある。すなわち少数言語教育体制の確立である。

たとえば、移民二世が母国語や母国の文化を学ぶ「少数言語文化研究所」を東京外国語大学と大阪大学に設置してはどうか。この研究所は世界の少数言語および言語政策に関する研究を行うとともに、移民二世に少数言語を教える。研究員は、世界的な視野に立って、世界の少数言語研究の第一線で活躍する若手研究者の中から選考する。

われわれ日本人は、親の母語を継承することによって初めて移民二世が民族的アイデンティティを保持し、世界に通用する人材に育つことを理解しなければならない。

また、旧態依然の日本語教育法を抜本的に改革しなければならない。たとえば、移民の母国の言語に配慮した日本語教育法の研究開発など、大量移民時代を視野に入れた日本語教育のあり方の検討を急ぐ必要がある。

移民の受け入れが順調に運ぶと、日本人と移民の間の交流が盛んになり、数カ国語を話す国民が増えるだろう。特に若い世代の間では、人種や文化の相違に魅力を感じる人が多数に及び、少数言語を学ぶ人や異なる民族と結婚する人が続出するだろう。

以下は、私が理想と考える2050年の移民国家日本の姿である。移民二世に対する日本語教育と母語教育を実施する体制が整備されており、日本人と移民のカップルをはじめ出身国を異にする人どうしの結婚が当たり前の時代になっている。移民二世や異民族間結婚で生まれた子供など約1000万人にのぼる国民が、日本語、親の出身国の言語、英語の3カ国語以上を話す「多言語社会」が成立している。多言語を駆使する日本人が世界各地に進出している。